

新型コロナとEBPM

山口一男

シカゴ大学、RIETI

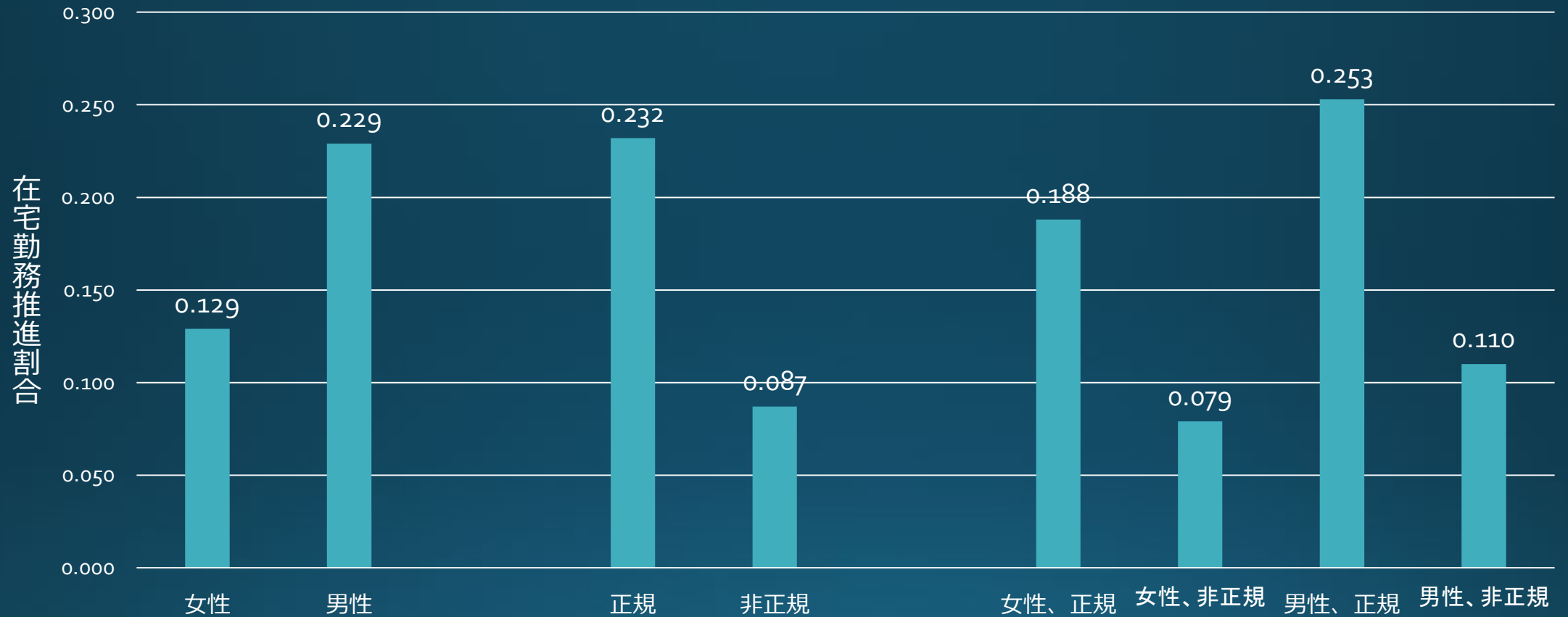
2020年12月

RIETI EBPMシンポジウム、パネル討論

新型コロナウイルスの影響下における日本の状況 と政策について以下が観察される

- ▶ 感染状況把握と対策：新型コロナウイルス感染の拡大について、母集団がわかるデータや、制御群と統制群の区別の有るデータがとられず、客観的感染状況や政策の影響が把握できない状態が何か月も現在まで続いている。（ランダム標本を取らないことや、検査数制限の陽性率の影響を把握できないことがまず問題）。一方独仏比較はDID+RDD的比較を可能にし、フランスのロックダウン政策が第3波の感染拡大を抑えたことを示した。英国は遺伝子解析で国内旅行がコロナのスコットランド地域への拡大を生んだと結論。
- ▶ 検査数問題：米国は一日約20万、フランスは一日約2万の陽性者を出しているが米国の一日あたりのPCR検査数は約170万、フランスは約30万である。一方日本は一日当たり約3万の検査をして2000人以上の陽性者を出している。日本の検査者中の陽性率はフランスと差が無いが、むしろ大きいぐらいだが。表面上は一日あたりの陽性者の発生率が10分の1になっている。日本がフランス並みに検査数を増やしたら一体陽性者数は何人になるのか？
- ▶ 新型コロナウイルス感染化で女性や、貧困者など、社会的マイノリティーへの負の影響が特に大きいと事実が判明したが、そのメカニズムも十分把握できない。
- ▶ 女性は自殺率も、職や賃金が減った労働者の割合も、在宅勤務の機会がない職場に勤める者の割合も、男性より大きいことが判明（3番目については以下のスライド）

表1。コロナ下における職場における在宅勤務の推進の有無



データ：連合が20歳から64歳の労働者を対象として2020年4月1日から3日の3日間にわたって行った『第39回仕事と暮らしに関する調査』のデータ

主な発見 (DP)

- ▶ (1) 男女の在宅勤務機会の男女格差は雇用形態、従業員規模、業種の3変数の男女の差で生じ、標本に見られる結果の男女格差の93.9%がこれら3変数の分布の男女差で説明できるだけでなく、残りの男女格差はもはや統計的に有意でなく、結果として男女格差はこの3変数の男女差でほぼ完全に説明できる。一方男女の職業の違いは独自の影響力を全く持たず、男女の雇用形態を制御するとなくなる。
- ▶ (2) 一方各変数について、他の2変数を制御した雇用形態、従業員規模、業種の独自の説明度はそれぞれ27%、20%、23.5%となり、雇用形態、業種、従業員規模の順になっている。また3変数が独自に説明する部分が全体の説明度の約4分の3 $[= (26.9+23.5+19.6) / 93.9 = 0.75]$ で残りの4分の1が3変数の重なりによる説明となる。
- ▶ (3) 結論として、説明度は高い順に、正規雇用・非正規雇用の別、企業の業種、企業の従業員規模となり、その3変数の分布の男女差により、職場における在宅勤務機会の男女格差がほぼ完全に説明できる。⁴

議論

- ▶ 今回の在外勤務機会の男女格差の原因は男女の賃金格差(山口2017)とは異なる。山口(2017)が示したように、男女賃金格差の主な理由は管理職割合の男女格差や、専門職の男女の分離(男性に高賃金専門職、女性に低賃金専門職が多い)など、職業機会を通じて格差が生まれる傾向が、強い説明力を持っていた。しかし、男女の職業の差は正規・非正規の別を制御すると今回の分析では結果に影響していない。
- ▶ 主な理由は女性に非正規雇用が多いことで、連合の調査では新型コロナの影響で、「勤続年数や労働時間が減った」労働者の割合も女性が男性より有意に大きいですが、この男女差は正規・非正規別の見ると有意でなくなる。
- ▶ より一般に今回の結果は労働市場の2重構造論との整合性が高い。労働市場の2重構造論は、労働市場には職を通じたキャリアの進展性が有り、かつ人的資本投資への賃金見返り度の高い「核」の労働市場と、逆に職を通じたキャリアの進展性が無く、かつ人的資本投資への賃金見返り度の低い「縁辺」の労働市場があるという理論である。米国では一般に黒人や女性などの「マイノリティー」が縁辺労働力に偏ることが、「マイノリティー」と「マジョリティー」の賃金格差を生むという分離された労働市場論と理論的に関連している。
- ▶ 日本での早期の研究で石川・出島(1994)は米国と異なり日本の労働市場に2重構造は、企業の従業員規模に大きく依存し、大企業は「核」市場の特性を持ち、小企業は「縁辺」市場の特性を持つことを示した。しかし、近年は山口(2017)、鈴木(2018)は、「核」と「縁辺」の区別は、現在では企業規模以上に「正規雇用」と「非正規雇用」の区別により強く依存していることを示した。従って女性が非正規雇用に偏ることは、女性の賃金を低くするだけでなく、女性の職業キャリアの進展性を損ねている。それに加え今回の分析結果は、非正規雇用は「柔軟な働き方」上もむしろ正規雇用より不利な点もあることが判明した。